

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見

— 建設機械需要予測(2025年2月公表分)—

2025年2月18日

会長 山本明

●記者会見次第

- | | | | |
|------|---|------------------|-------------|
| 1. 開 | 会 | ： 樋口広報部会長 | 10:30 |
| 2. 報 | 告 | ： 山本会長 | 10:35～11:00 |
| | | ・建設機械需要予測(出荷ベース) | |
| 3. 質 | 疑 | 応答 | 11:00～11:30 |
| 4. 閉 | 会 | ： 樋口広報部会長 | 11:30 |

【需要予測の概要】



- ・毎年度8月、2月に公表。今回で67回目。
- ・調査対象：建機工正会員である建設機械メーカー61社
- ・調査時点：2025年1月
- ・調査対象期間：2024年度下期と2025年度上下期の3期
- ・対象機種：9機種(トラクタ、油圧ショベル、ミニショベル、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ・油圧圧砕機、その他建設機械)

(次回は2025年8月6日(水)に公表予定)

1. 2024、25年度の需要予測

(1) 出荷金額ベース

- ① 年度比較
- ② 半期比較
- ③ 機種別推移(補給部品を含む)
- ④ 国内・輸出別推移

(2) 台数ベース

- ① 油圧ショベル
- ② ミニショベル

(2) 海外需要予測の背景

- ① 北米市場の動向
- ② 欧州市場の動向
- ③ 中国を除くアジア市場動向
(含むオセアニア)
- ④ 中国市場の動向

(3) 為替動向

- ① 対ドル
- ② 対ユーロ

(4) トピックス調査

- ① 需要予測に影響を与える要因

2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景

- ① 公共投資
- ② 民間設備投資
- ③ 住宅投資

【参考】

- ① 機種別推移(暦年): 2016~2024年
- ② 仕向先別構成比推移: 2016~2023年
- ③ 仕向先別構成比推移: 2024年4~12月
- ④ 仕向先別2007年度を100とする指数の推移

1. 2024、25年度の需要予測(1) 出荷金額ベース

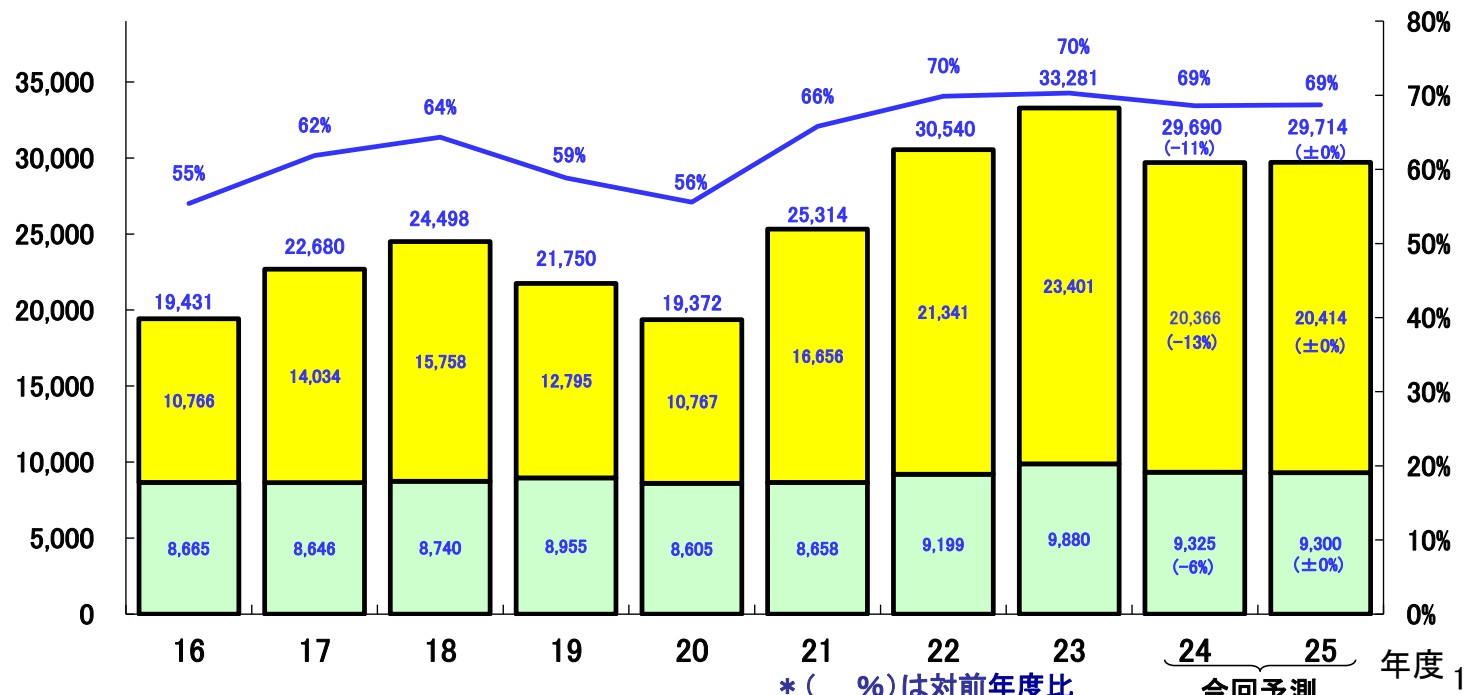
① 年度比較

- 24年度は、国内、輸出共に減少に転じ、2兆9,690億円(前年度比11%減)となり、全体では4年振りの減少と予測。
- 25年度は、下期より緩やかに回復に転じるものの、国内、輸出ともに前年並みに推移し、2兆9,714億円(前年度比±0%)と予測。

単位: 億円

■ 輸出 ■ 国内 — 輸出比率

輸出比率



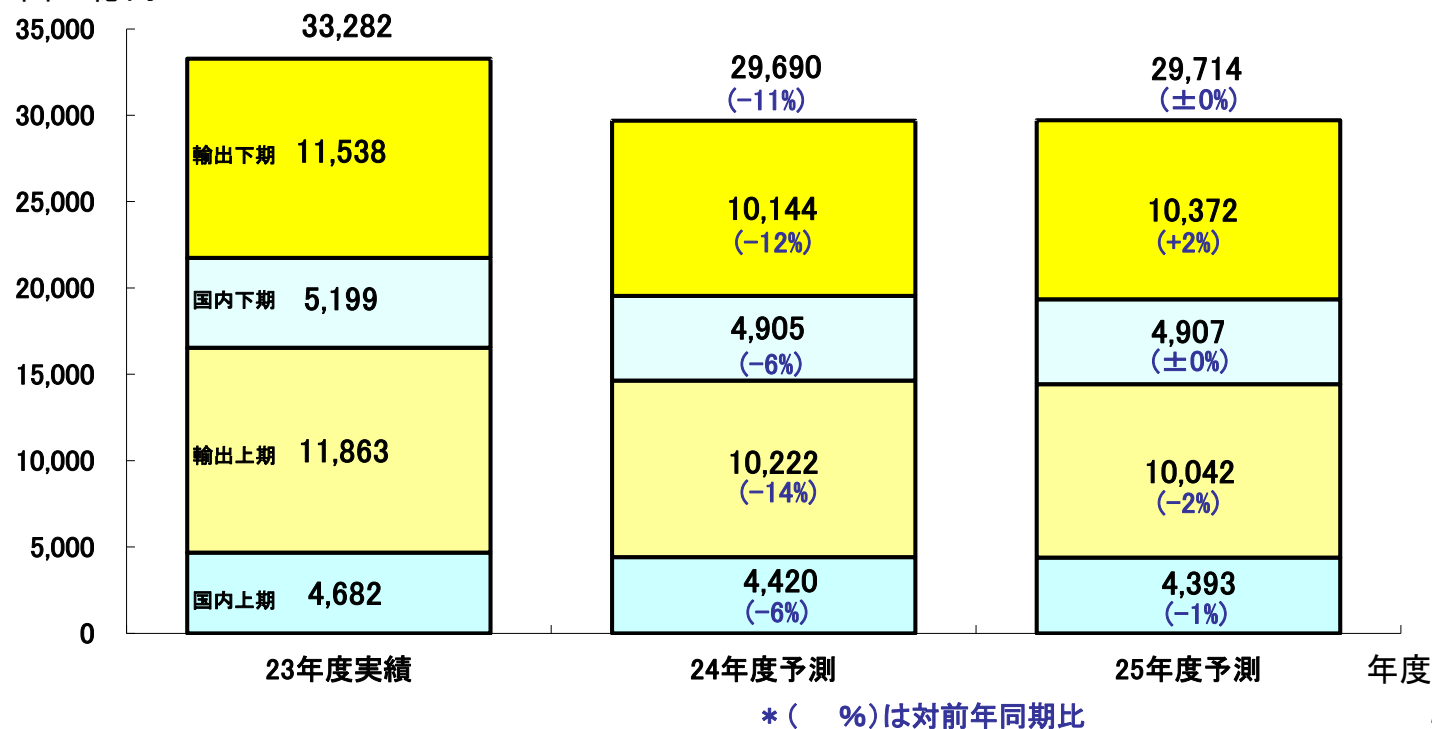
1. 2024、25年度の需要予測(1)出荷金額ベース



②半期比較

- 24年度は国内、輸出いずれも上期、下期ともに減少。
- 25年度は国内は上期は減少、下期は横ばい。輸出は上期は減少、下期は増加。

単位: 億円

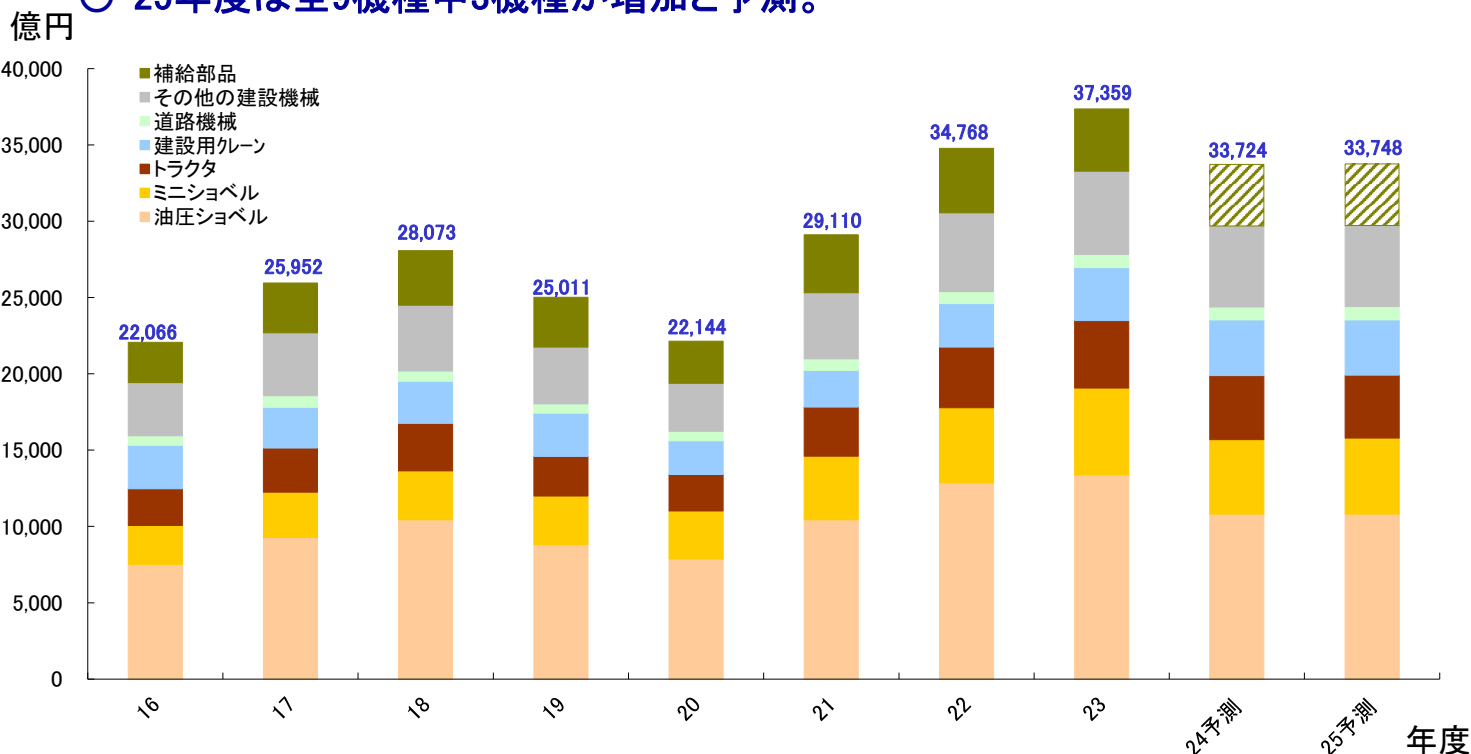


1. 2024、25年度の需要予測(1)出荷金額ベース



③機種別推移(補給部品を含む)

- 24年度は全9機種中2機種が増加と予測。
- 25年度は全9機種中3機種が増加と予測。



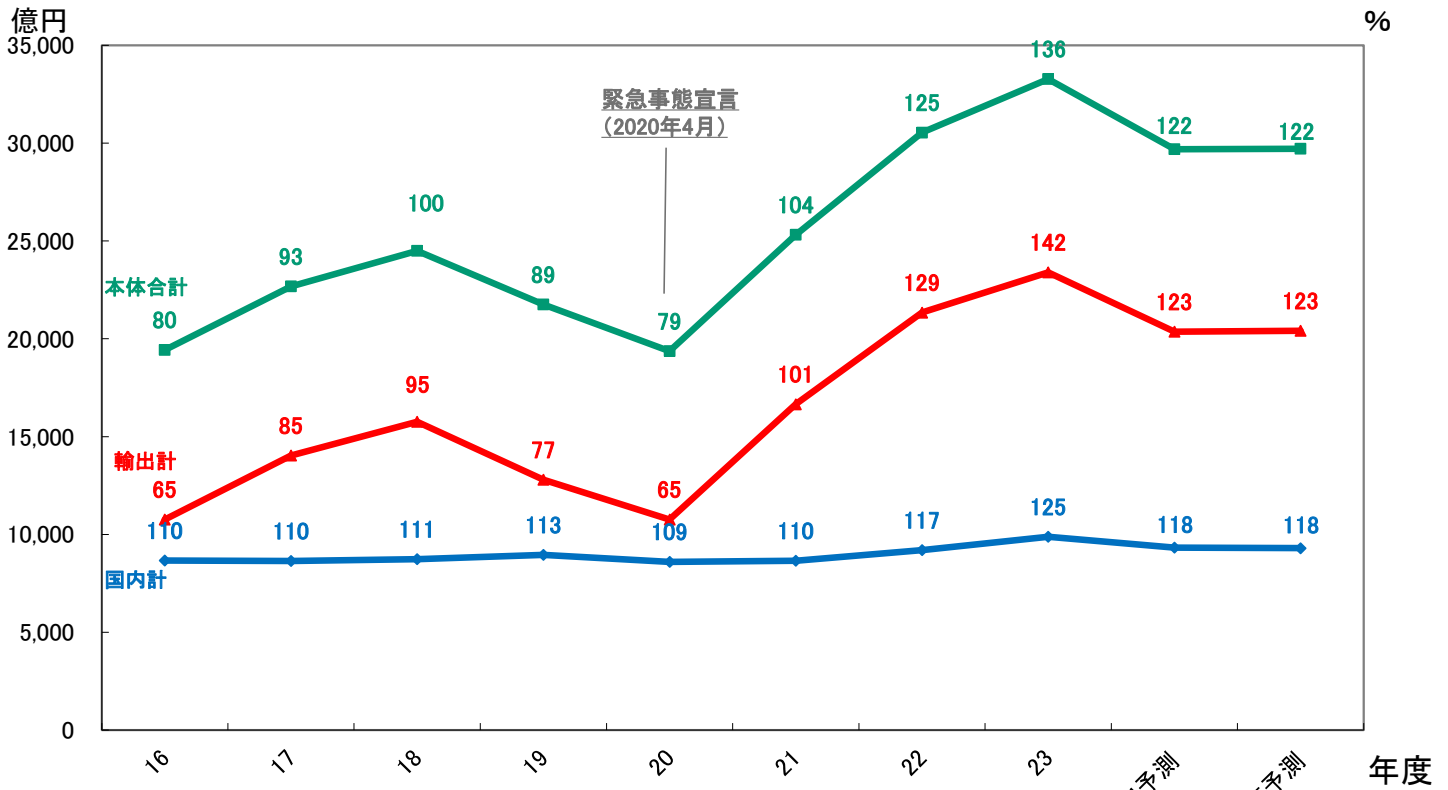
* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額ベース。ただし、補給部品の24年度予測および25年度予測については、過去5年間の平均額(4,034億円)とする。
出典: 建機自主統計

1. 2024、25年度の需要予測(1)出荷金額ベース



④国内・輸出別推移

○ 24、25年度は、国内及び輸出とも引き続き堅調。



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の指数 (2007年出荷金額を100とする)
出典: 建機工自主統計

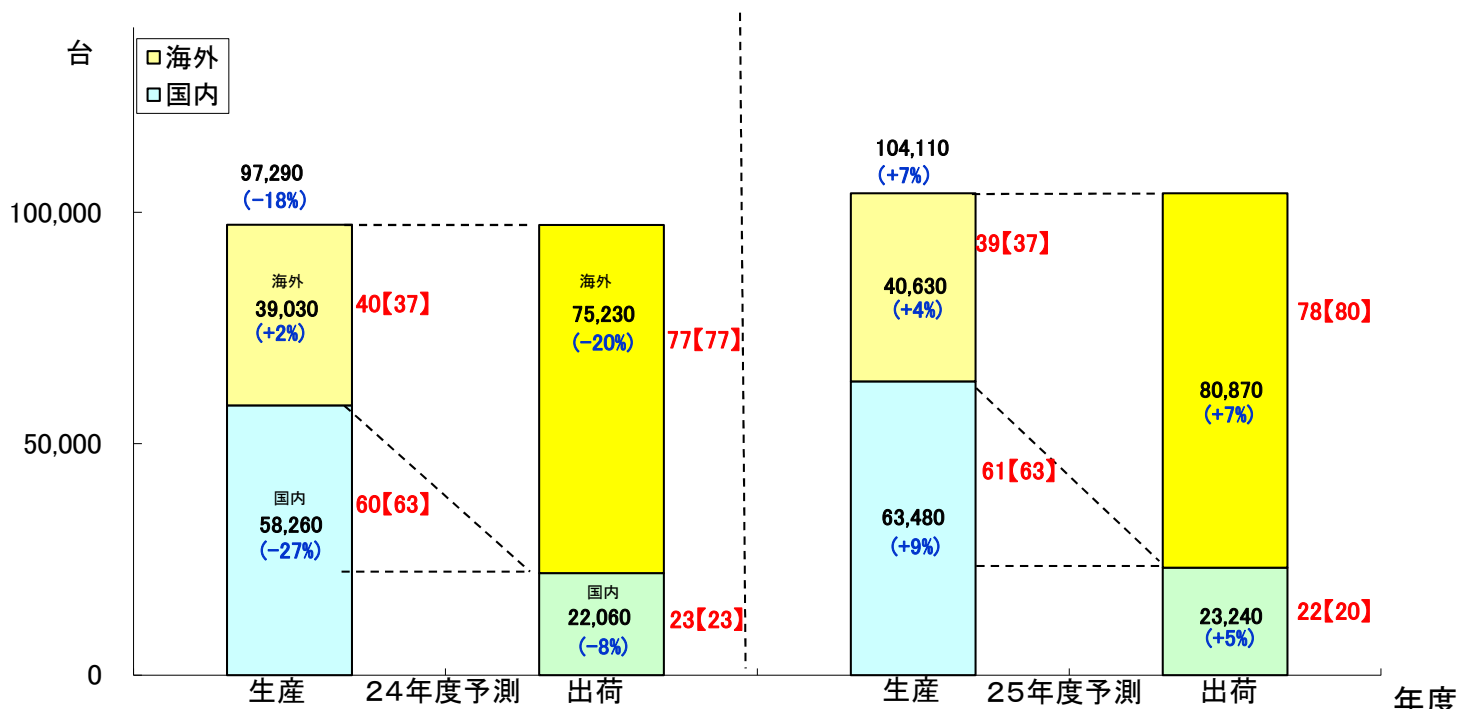
1. 2024、25年度の需要予測(2)台数ベース



①油圧ショベル

○ 24年度は、海外生産が「増加」。国内は生産・出荷双方が「減少」。

○ 25年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。

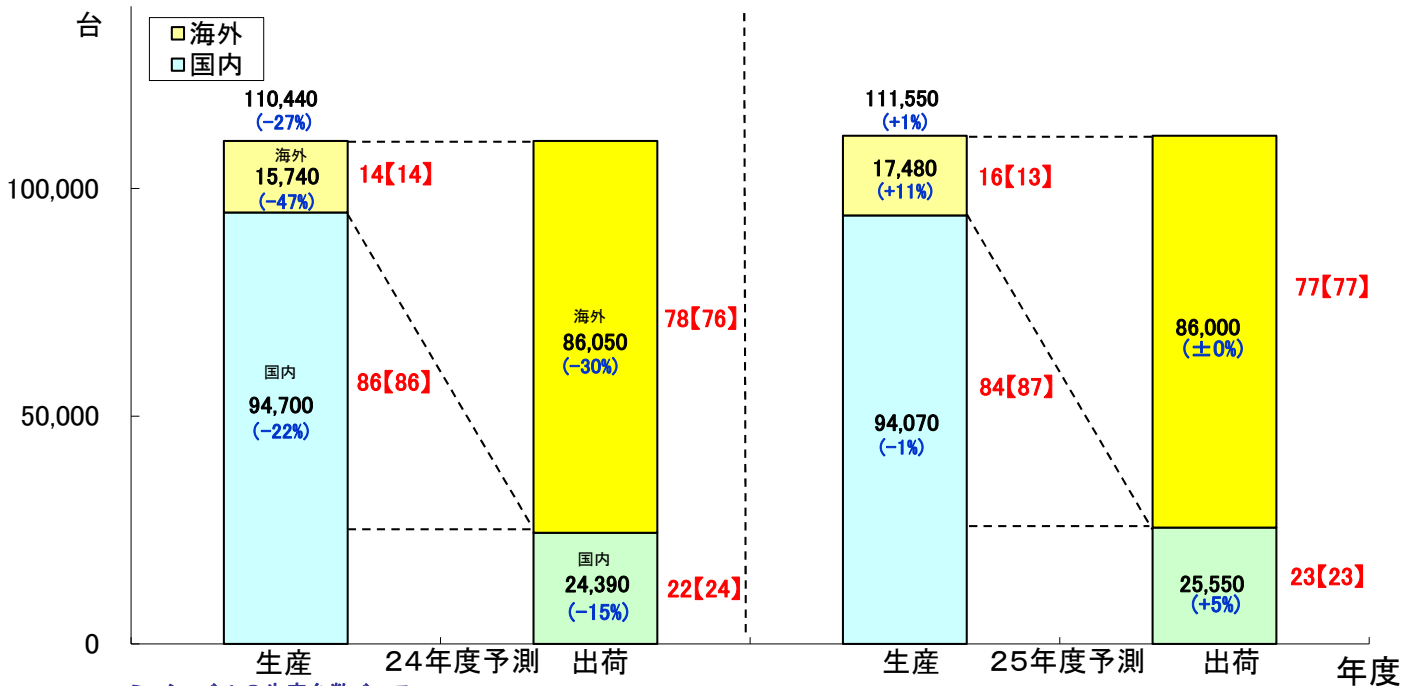


* 油圧ショベルの生産台数ベース
* 赤字は国内海外比率。【 】内は、8月時点の見通し値 ()内は、前年度比。
出典: 建機工調べ

1. 2024、25年度の需要予測(2)台数ベース

②ミニショベル

- 24年度は、国内・海外ともに生産及び出荷の双方が「減少」。
- 25年度は、国内は生産が「減少」、出荷は「増加」。海外は生産が「増加」。



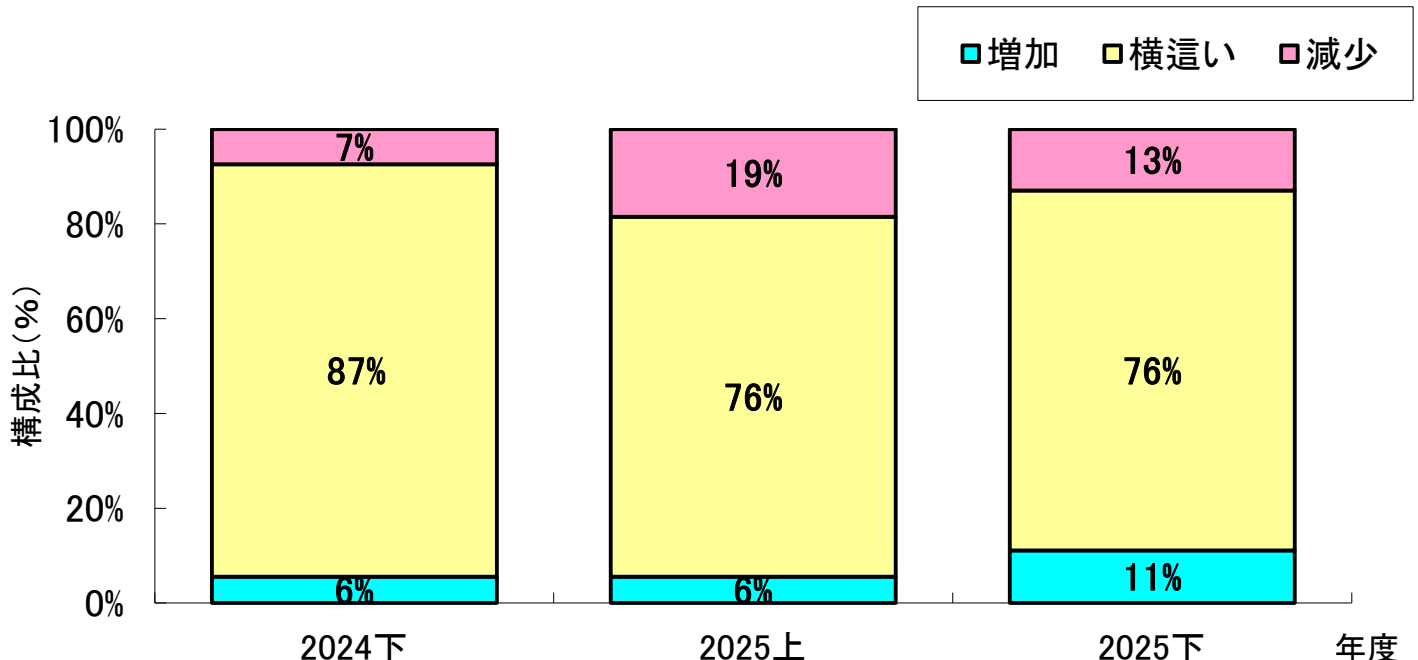
*ミニショベルの生産台数ベース
 *赤数字は国内海外比率。【 】内は、8月時点の見通し値 ()内は、前年度比。
 出典:建機工調べ

2. 会員の見方

(1)国内需要予測の背景

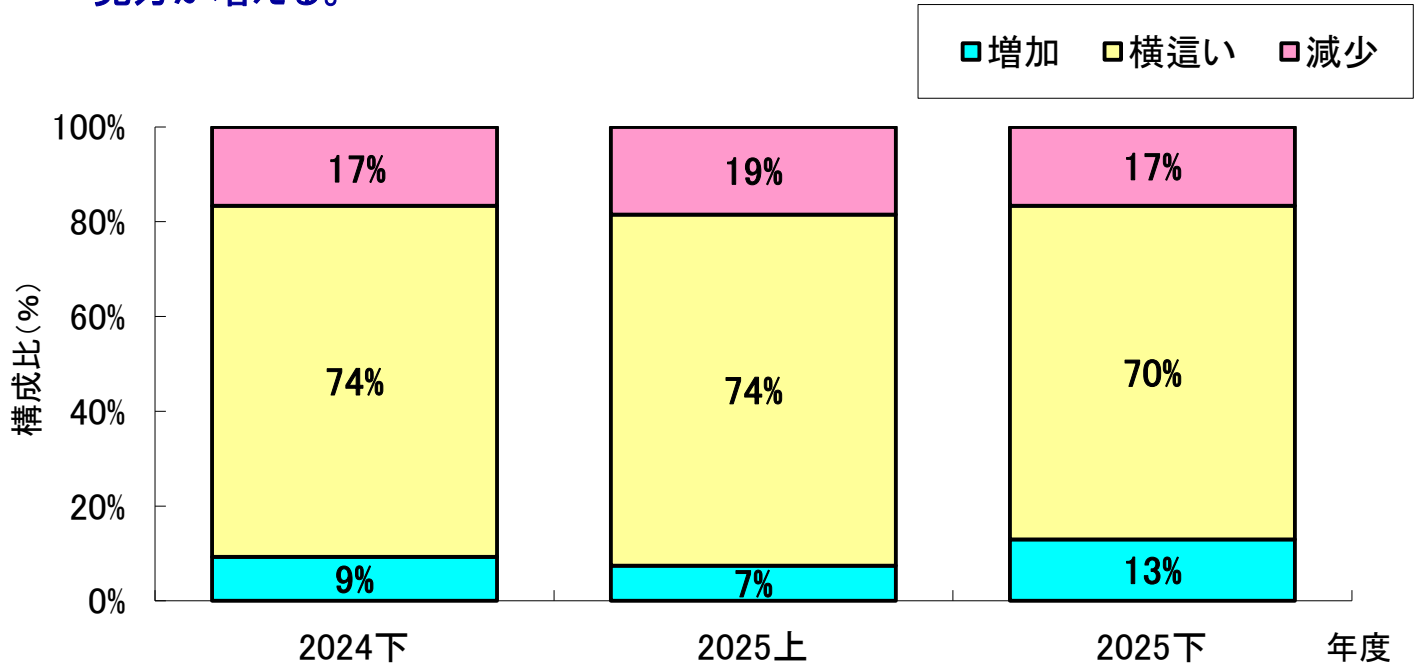
①公共投資

- 24、25年度とも「横這い」の見方が大勢を占めるも、25年度上期は「減少」が増える一方、下期には「増加」の見方がやや増える。



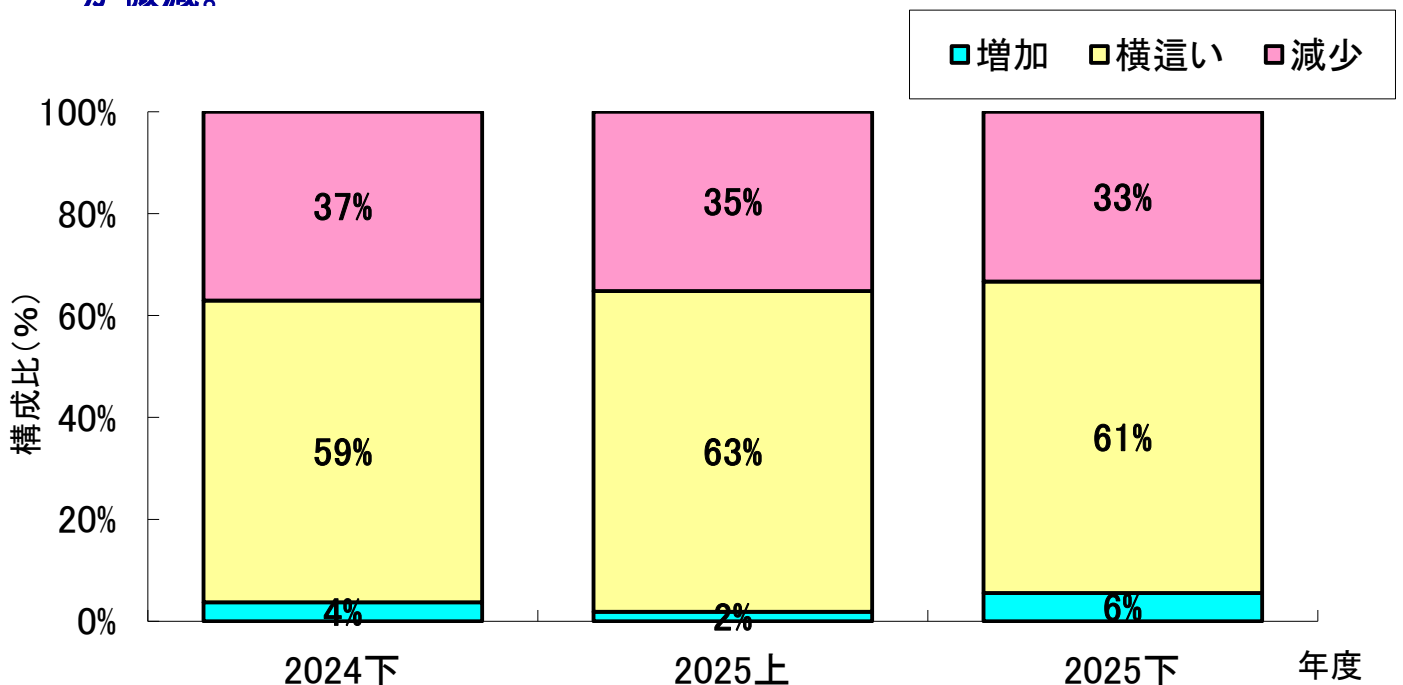
②民間設備投資

○ 24、25年度ともに「横這い」の見方が大勢を占めるも、25年度下期から「増加」の見方が増える。



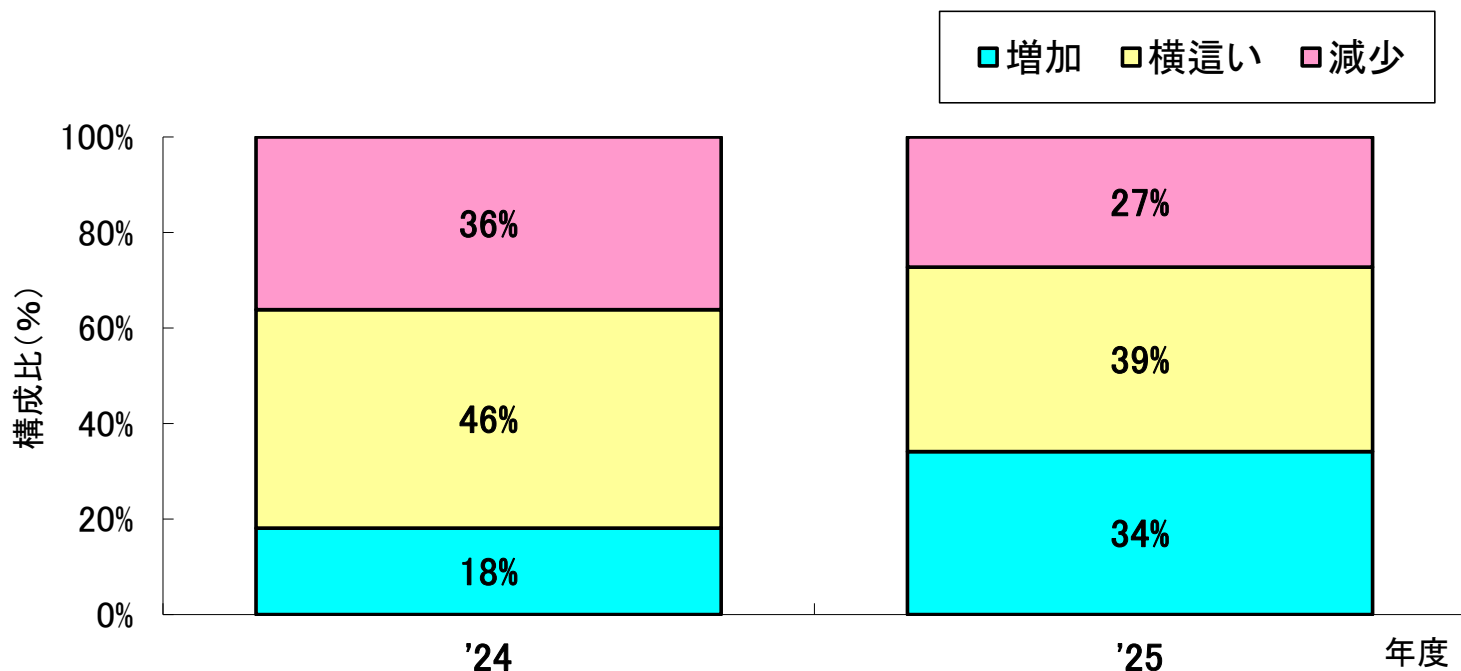
③住宅投資

○ 24、25年度ともに「横這い」の見方が大勢を占めるも、25年度から「減少」の見方が微減。



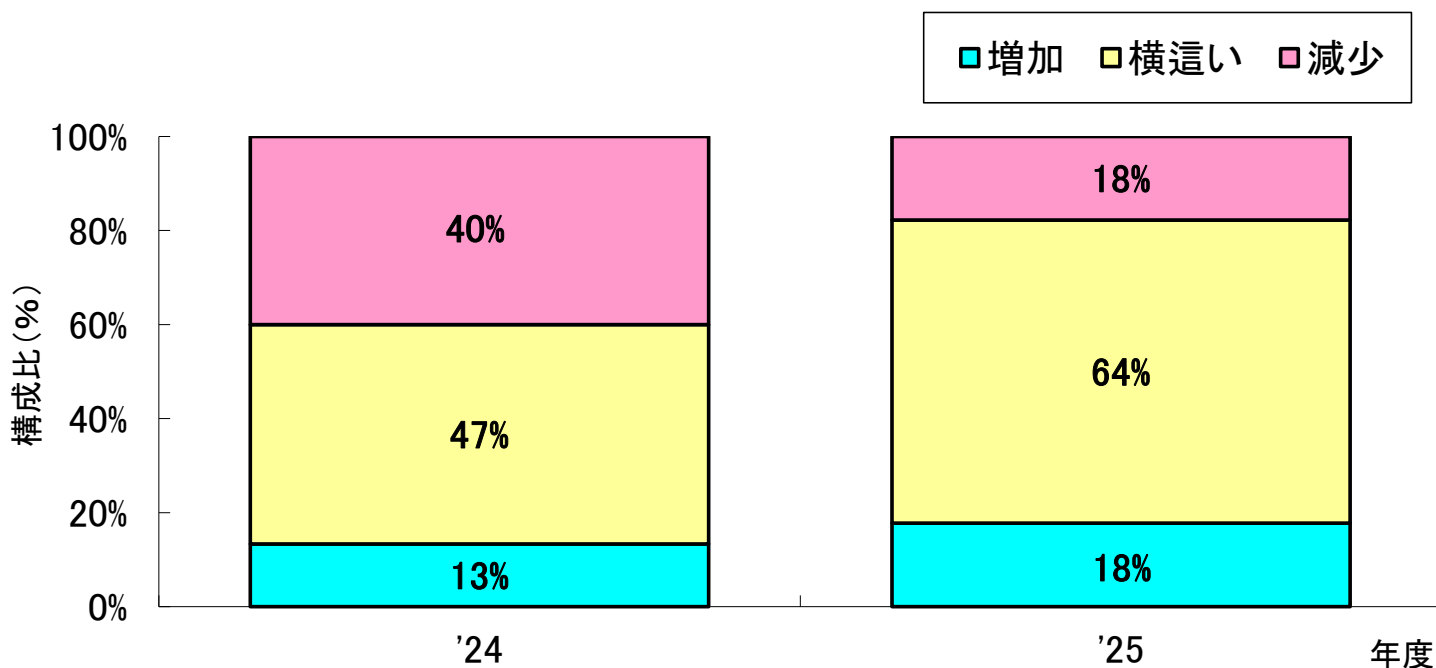
① 北米市場の動向

○ 24年度は「横這い」の見方が多いが、25年度は「増加」の見方が増える。



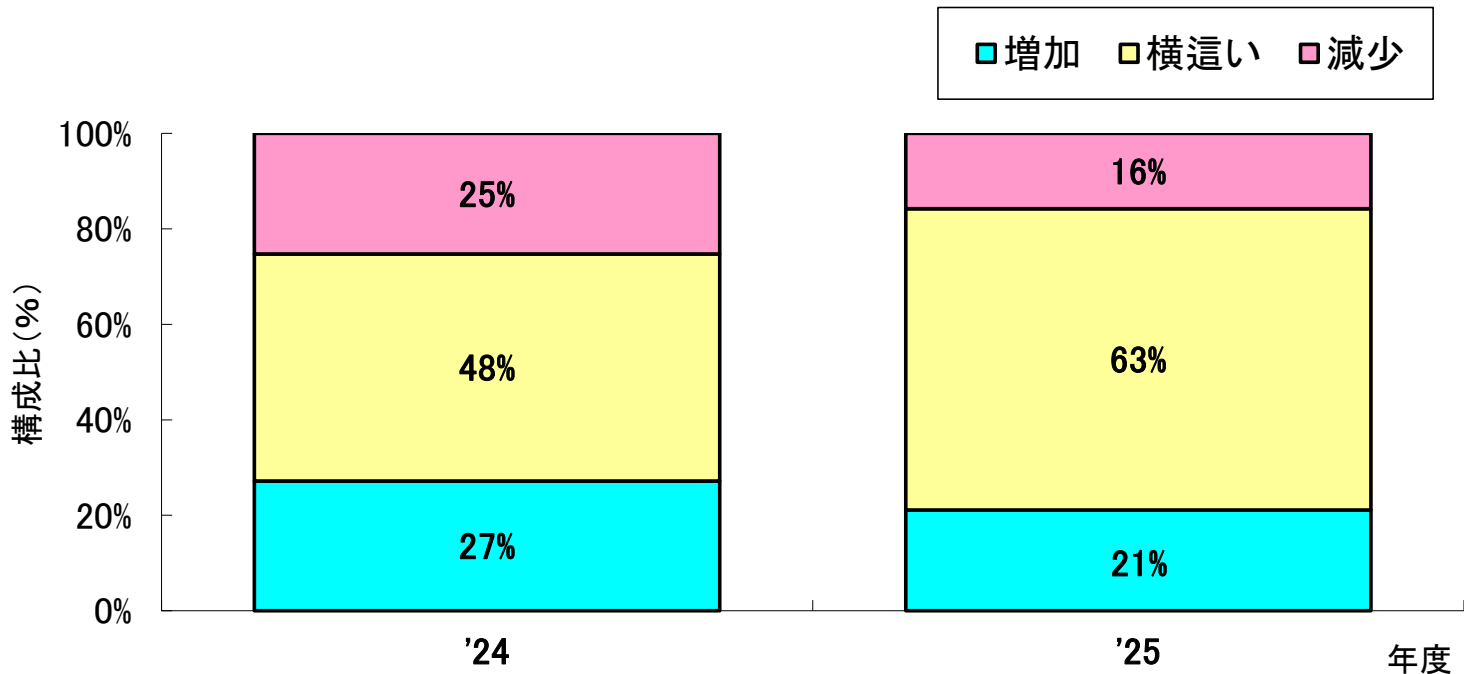
② 欧州市場の動向

○ 24年度は「減少」の見方が多いが、25年度は「横這い」の見方が増える。



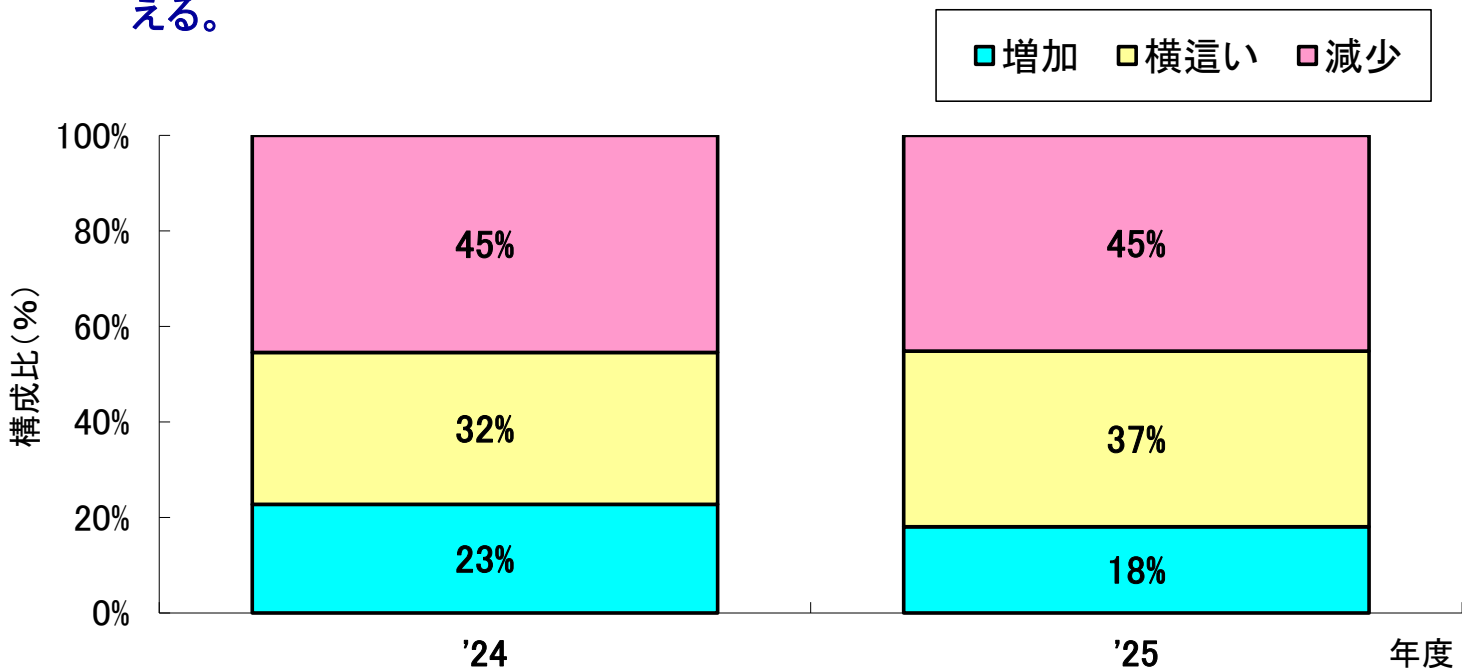
③中国を除き、オセアニアを含むアジア市場の動向

○ 24年度に比べ、25年度は「横這い」の見方が増える。



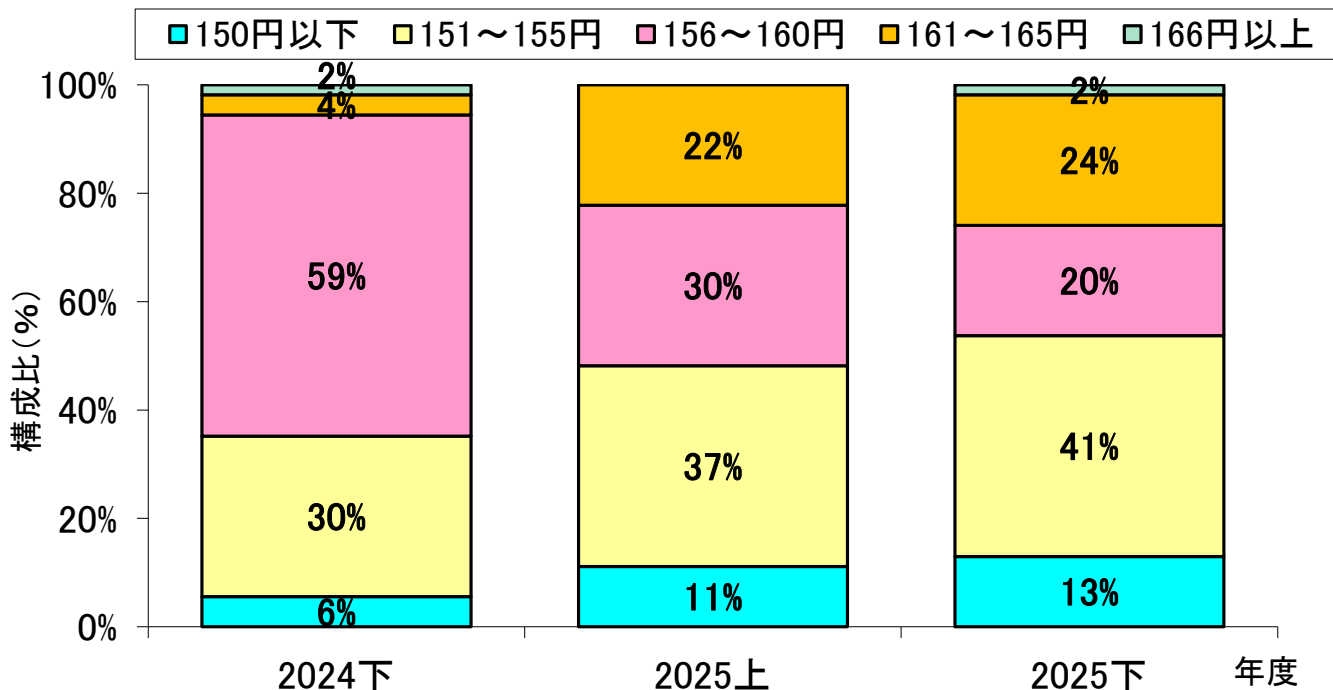
④中国市場の動向

○ 24、25年度とも「減少」の見方が多いも、25年度は「横這い」の見方がやや増える。



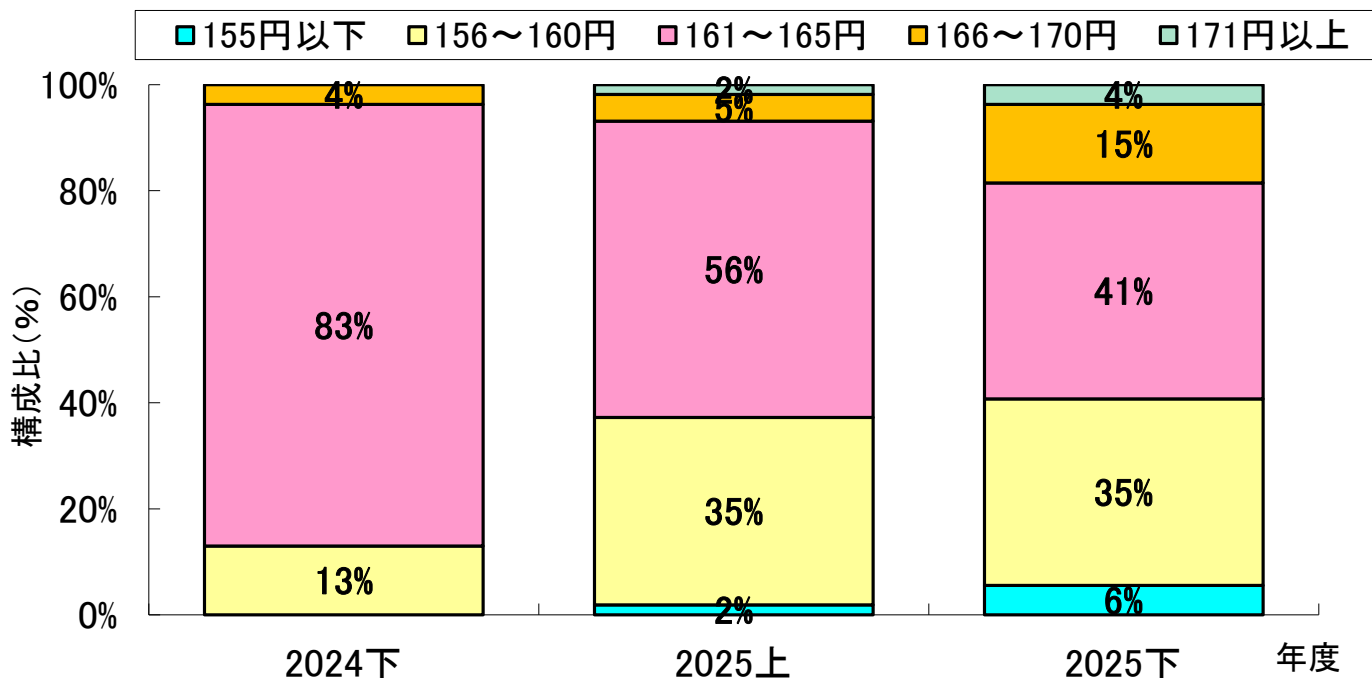
① 対ドル

- 24年度下期は、半数が「156～160円」で推移すると見ている。
- 25年度は円高方向に振れるという見方が増えている。



② 対ユーロ

- 24年度下期は、「161～165円」で推移する大勢を占めている。
- 25年度は円高方向に振れるという見方が増えている。



2. 会員の見方
(4)トピックス調査

需要予測に影響を与える要因①

- 需要予測にpositiveな影響を与える要因としては、国内は公共投資、民間設備投資や為替動向、海外は為替動向の他に、民間設備投資、公共投資の影響を挙げる答が多かった。
- 一方、negativeな影響を与える要因としては、国内は、資源価格状況や物流費状況、鋼材価格状況の答が多く、海外は、為替動向や各国中央銀行の利上げ、ロシア・ウクライナ問題の影響を挙げる答が多かった。

	Positive要因	Negative要因
国内市場	①公共投資(125) ②民間設備投資(106) ③為替動向(16)	①資源価格状況(55) ②鋼材価格状況(52) ③物流費状況(51)
海外市場	①為替動向(74) ②公共投資(72) ③民間設備投資(61)	①為替動向(51) ②各国中央銀行の利上げ(44) ③ロシア・ウクライナ問題(41)

- ・ 今後の市況に影響があると思われる要因として、国内・海外それぞれ以下の12項目のうち、3つまで優先順位をつけて回答。

1.公共投資、2.民間設備投資、3.為替動向、4.各国中央銀行の利上げ、5.ロシア・ウクライナ問題、6.コンテナ状況、7.部品・部材状況、8.資源価格状況、9.物流費状況、10.鋼材価格状況、11.販売店在庫状況、12.その他

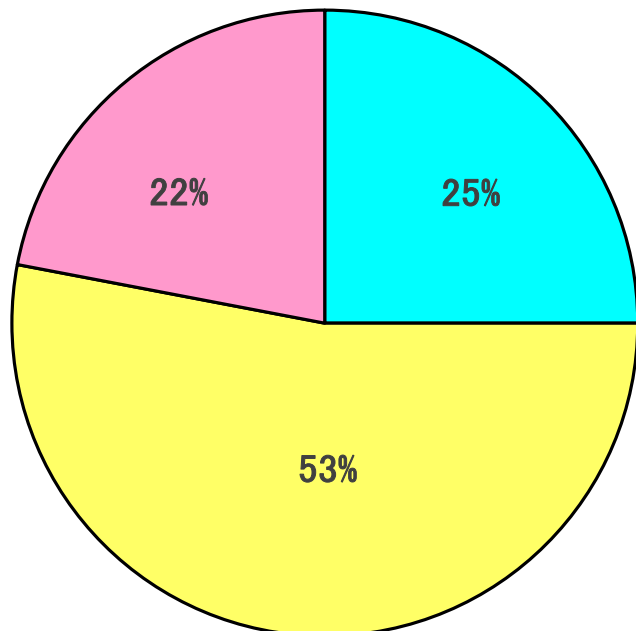
- ・ ()内の点数は、影響があると思われる順に①、②、③とし、①を3点、②を2点、③を1点として算出。

2. 会員の見方
(4)トピックス調査

需要予測に影響を与える要因②

米国・トランプ新政権における、日本からの輸出・需要に対する影響

■増加 ■現状と同等 ■減少



*注:回答社数:53社

【主な回答理由】

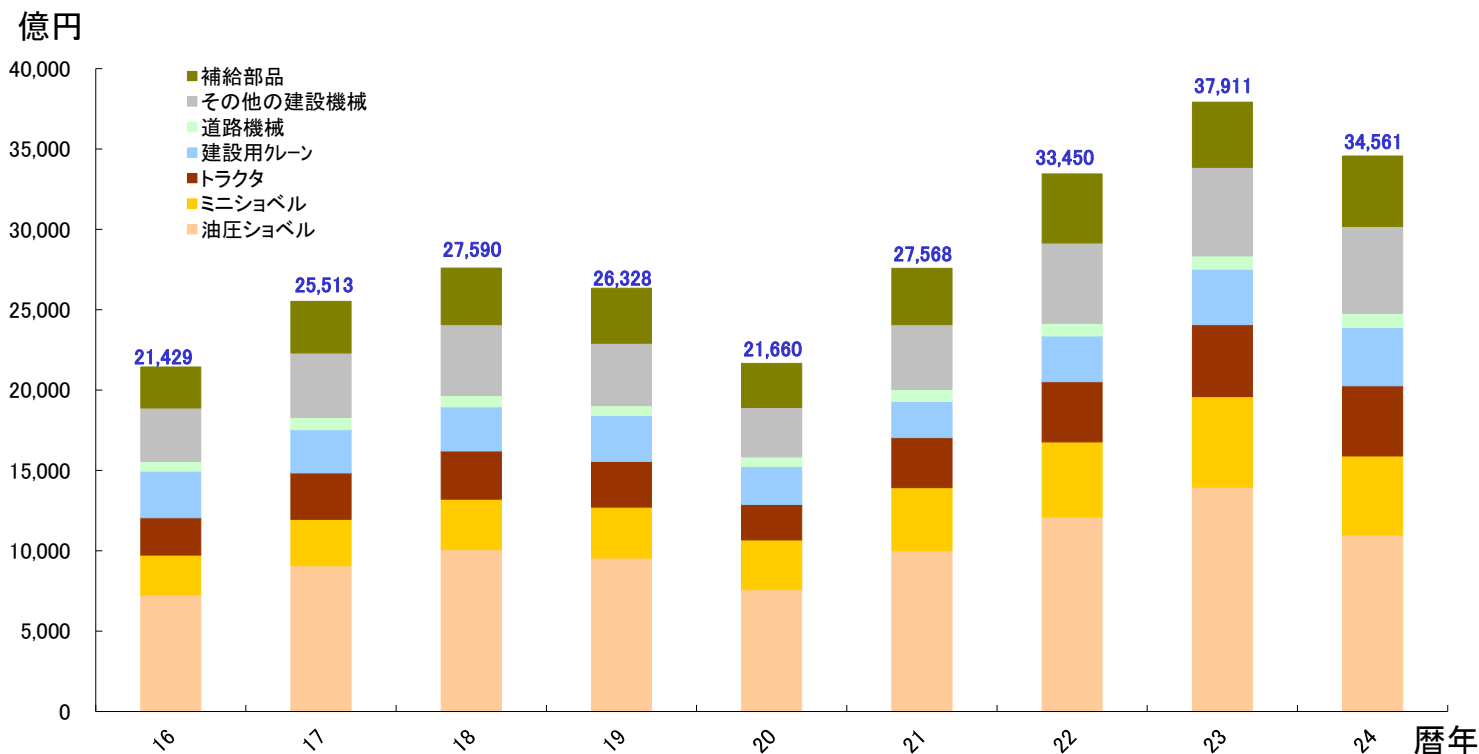
- ① 増加
 - ・ 公共工事、設備投資に伴う需要増加の期待
 - ・ 米国内での鉱山やエネルギー関連への投資増加の期待
- ② 現状と同等
 - ・ 化石燃料回帰の動きはオイル関連プロジェクトに影響があり、ポジティブな一方で、輸入品への関税引き上げリスクはネガティブ。双方を合わせると、決して楽観視できず、注意が必要
 - ・ 現時点では、どのHSコードに対して関税が引き上げられるか、その関税率も全く予測がつかず、判断ができない
- ③ 減少
 - ・ 輸入品への関税を引き上げる可能性が高いため

【参考】出荷金額実績



①機種別推移(補給部品を含む): 2016~2024年(暦年)

○ 24年は4機種が減少し、2年振りに減少となる3兆4,561億円(-8.8%)

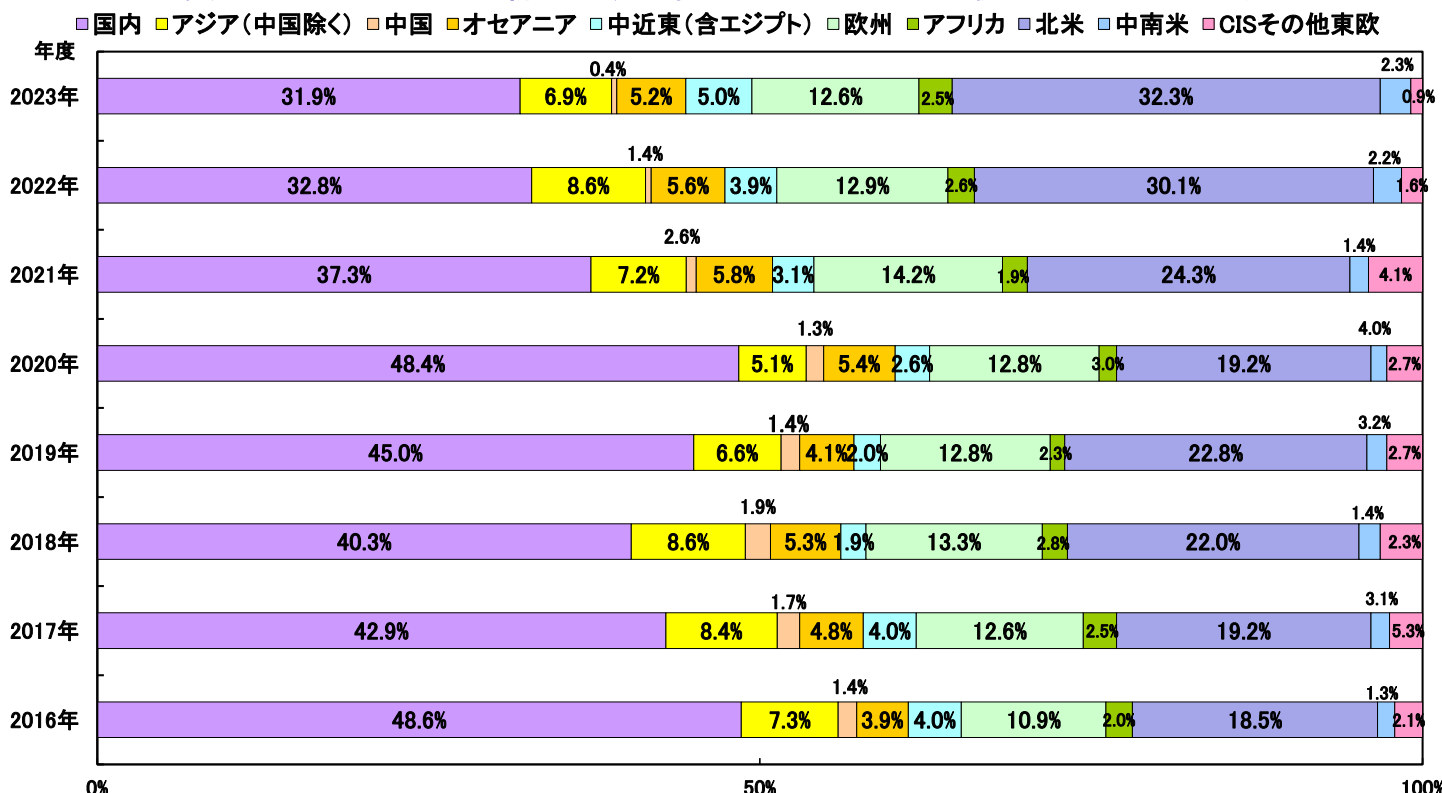


* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(補給部品含む)。
出典: 建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

②仕向先別出荷金額構成比推移: 2016~2023年

○ 23年度は北米の割合が増加し、全体の3割を超えて最大の仕向先に。

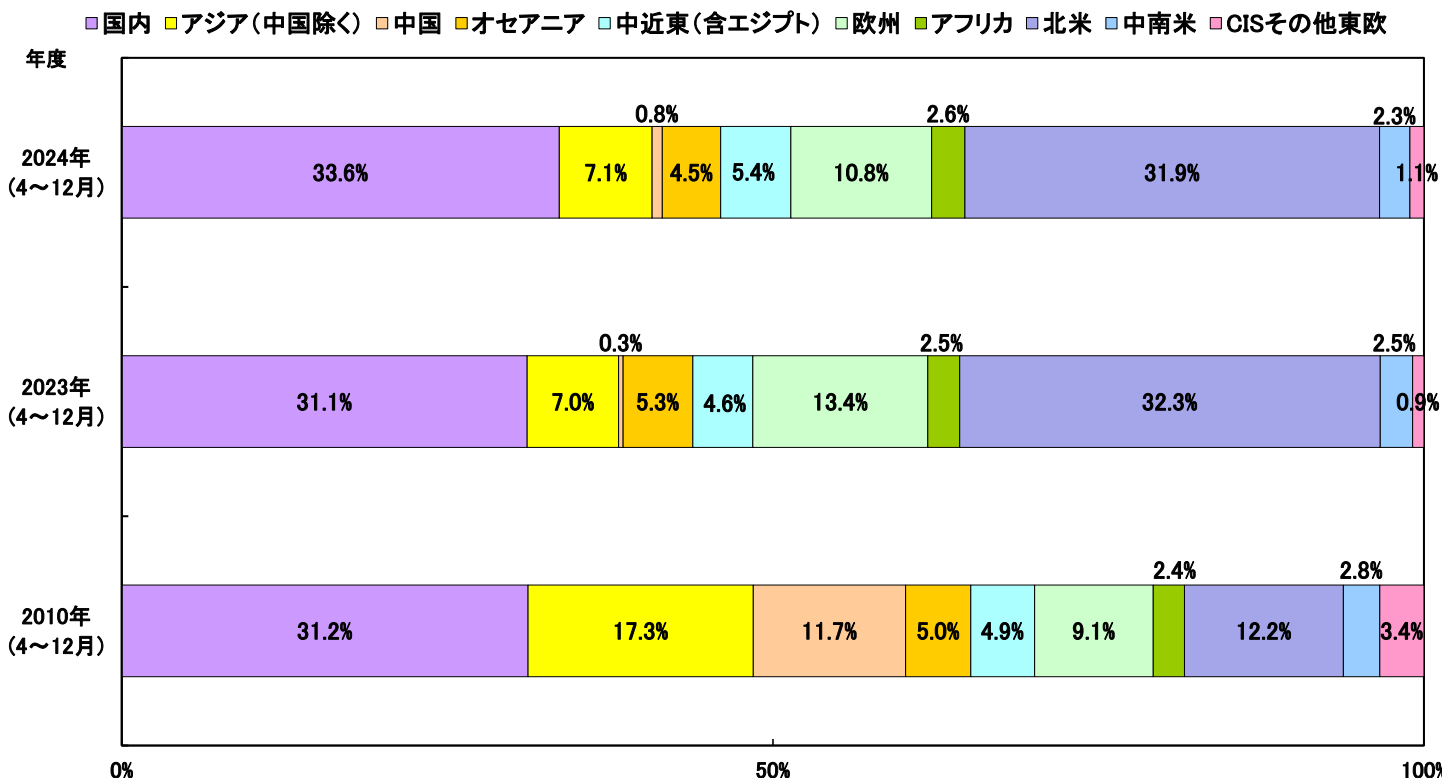


* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)。
出典: 建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

③仕向先別構成比推移：2024年4～12月

○ 2024年度は前年度と比べ欧米と北米の比率が減少。



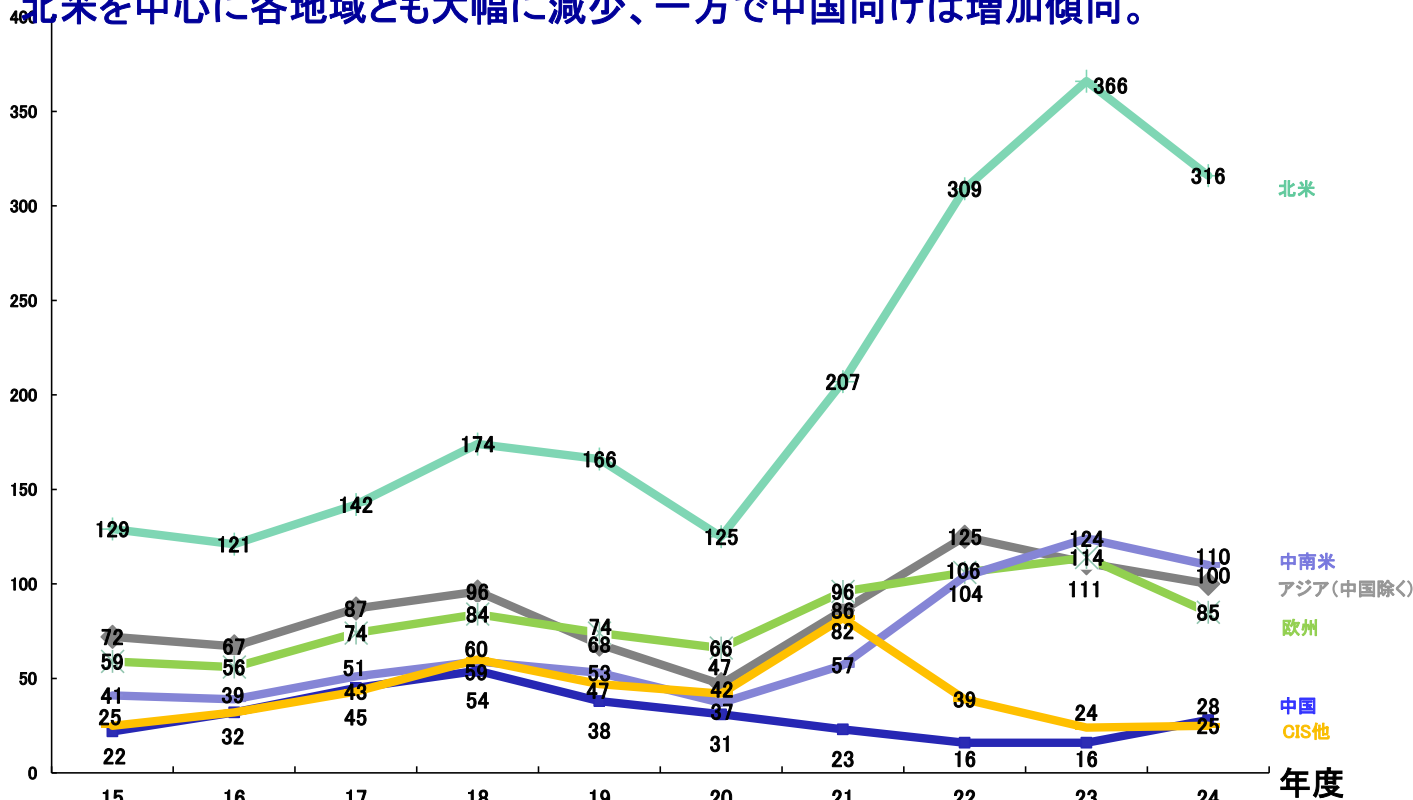
* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)

* 2010年4～12月期は中国への比率が最も高かった年度の当該期間 出典：建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

④仕向先別2007年度を100とする指数の推移

○ 北米を中心に各地域とも大幅に減少、一方で中国向けは増加傾向。



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額の指数(2007年出荷金額を100とする)

* 2024年度は4～12月の仕向け先実績より予測 出典：建機工自主統計

一般社団法人 日本建設機械工業会
会長記者会見



次回は2025年8月6日(水)に公表予定です。
